

2026年度第1回プロジェクト評価委員会 議事抄録

日時：2026年6月12日（金）15:00～16:35

場所：国立天文台大会議室及びZoomによるWeb会議

出席者（敬称略）：

委員：井岡 (Zoom)、犬塚 (Zoom)、岩井 (Zoom)、植村 (Zoom)、奥村 (Zoom)、郡、齋藤^{†1}、
徂徠 (Zoom)、高橋、野村 (Zoom)、町田、吉田

その他（議題2まで）：鵜澤技術主幹

オブザーバ：事務局（総務課総務係(古川、土屋)、研究評価支援室(堀)）

欠席者：大内委員、藤澤委員^{†2}（^{†1} 委員長、^{†2} 副委員長）

【議 題】

1. 前回議事抄録の確認
2. 2025年度プロジェクト評価について（実施報告、評価報告書（案）の審議、「意見書」の検討）
3. 2026年度プロジェクト評価について
4. その他

【配付資料】

- 資料1 2025年度第1回プロジェクト評価委員会議事抄録
資料2-1 2025年度プロジェクト評価実施報告
資料2-2 太陽観測科学プロジェクト評価報告書（案）
資料2-3 天文データセンター評価報告書（案）
資料3 天文情報センター評価4項目原案

参考資料1 国立天文台プロジェクト評価委員会規則

参考資料2 プロジェクト評価の考え方、プロジェクト評価委員会の役割とプロジェクト評価の進め方

参考資料3-1 （参考和訳）太陽観測科学プロジェクト評価報告書（案）

参考資料3-2 （参考和訳）天文データセンター評価報告書（案）

参考資料3-3 天文データセンター評価報告書（案）への意見書

参考資料4 プロジェクト評価実施年度まとめ

【議 事】

議題1. 前回議事抄録の確認

齋藤委員長より、前回議事抄録（資料1）については、メール審議により確認済（昨年7月7日）のため、誤り等があれば連絡するよう依頼があった。

議題2. 2025年度プロジェクト評価について

1) 実施報告

齋藤委員長より、資料2-1に基づき、太陽観測科学プロジェクト（SOL）および天文データセンター（ADC）を対象とする2025年度プロジェクト評価（国際外部評価）の実施報告があった。

2) 評価報告書(案)の審議

SOL、ADCの各外部評価委員会（EEC）より5月末に事務局へ提出された評価報告書（案）について、評価コーディネータとして両評価に陪席した鶴澤技術主幹を含めて、審議が行われた。まず、SOL、ADCのEEC委員を兼任した岩井委員、植村委員より、それぞれ資料2-2、2-3に基づき、各評価報告書（案）の概要について説明があった。次に齋藤委員長より、参考資料3-3に基づき、ADC評価報告書（案）に対するADCからの意見について説明があった。各評価報告書(案)はEECへ若干の修正を提案し、ADCからの意見についてもEECに対応を委ねるが、うち一部は国立天文台として対応することとした（※2）。

主な意見・質疑応答

（1）SOL評価報告書（案）

- ・野辺山強度偏波計（NoRP）が観測する1GHzの重要性が読み取れなかった。
→1GHz帯は地球の超高層大気に影響を与える紫外線と相関が良く、研究論文も多数出ている。1GHz観測が、NoRPの後継となることが期待される横須賀太陽電波強度偏波計（YoRP）において継承されない点が懸念される。
- ・エンジニアリングサポートとは、具体的には何を想定しているのか。
→機器開発や保守運用を研究系職員がかなり担っており、それが研究リソースをひっ迫しているので、技術職員の補給が重要であると言いたかった。
- ・略語の定義があるとよい。
→アクロニウムは初出で説明を記載する。

（2）ADC評価報告書（案）

- ・目次の誤記は最終版で修正される。
- ・ADCは国立天文台のデータセンターだが、光赤外のデータを主に扱っており、それが当前のようになっている。重力波データは国立天文台が国内で一番のセンターとなる可能性があるが、ADCに取り合ってもらえなかった。これでは将来への発展性がないと危機感を覚える。国立天文台がマルチメッセンジャー（天文学）を目指すなら、人員を確保し、あらゆる（多波長）天文データを即座に提供できる組織を目指すべきではないか。そのことが書かれていない。（※1）
→評価報告書（案）はマルチメッセンジャーや重力波に明示的には触れてないが、方向性は同じだと思う。ADCは可視光以外に電波アーカイブや太陽データの保存にも対応しているが、複数チームの集合体でADCができており、効率の悪い点も見受けられる。そこをより合理的に、統一的なデータセンターにした方がよいと提言した。
→アルマがプロジェクトでデータチームをもっているのは良いと思うが、（ADCで）そのデータをすぐに取り出せるシステムになると良いのではないかな。

- JVOはそれをめざしているのではないか。
- 本来はそうだが、JVOは全体を俯瞰するようになっていない。ADCの一チームになっており、すばるのデータアーカイブ等と平行な（関係にある）ので、それは問題だと評価報告書（案）に書いてある。だから、重要な観点だと思う。
- ADCも、いずれは波長に依らずデータを提供する「サイエンスプラットフォーム」を目指したいが、まずは目の前のことから、と話していた。
- 本当はそこに向かっていたが、一時的に縦割りになってしまっているのが現状で、そこをまさに指摘いただいた。非常に良いレビューだった。提言に対し、どうアクションするかは難しい。
- 膨大なリソースが必要なため、今すぐは無理でも、ADCに将来の見通し（道筋、ロードマップ）を立ててもらい、それをしっかり示すことが重要だと思う。ADCだけではできないこともあるので、その場合はKAGRAメンバーを一部取り込むなど、コラボレーションのやり方を工夫して。そのような見通しが無いのが、問題なのだと思う。
- この評価報告書が「それを作りなさい」という強いメッセージになるだろう。担当執行部を中心に、国立天文台として10年後のADCはどうあるべきか、という視点も大事である。またそれが、国立天文台で議論中の「将来計画」に反映されるようになる。
- ・報告書に付属情報としてプロジェクト所属者のリストがあると、内容がより理解できて良いと思う。どのような人員でどのように対応しているか、少しはわかる可能性がある。ポスドクを含めてもよいし、Facultyメンバーのみとする判断もあり得る。ごく少数の人が非常に大きな負担で仕事しているかもしれない。プライバシー（個人情報保護）の問題で記載を避けている場合は、そのように説明していただければよい。
- 国立天文台は基本的に、研究者やポスドクの名前・所属を隠していないと思う。
- ホームページで検索すれば、今誰がいるかわかるかもしれないが、報告書に情報があれば簡単にわかる。報告書作成時に誰が関わったかもわかった方がよいと思う。
- EECはレビューへの参加者名簿をつける予定である。
- プロジェクトに所属している人、実際に仕事をしている人の名簿がほしい。
- 報告書（Appendixなど）に名簿をつけるよう、事務局から情報提供してEECに依頼する。
実際に名簿をつけるかどうかはEECに任せることとし、EECで方針が決まり次第、事務局へ連絡してもらうこととする。
- ・RubinやRomanについて報告書に書かれている。国立天文台として参加していないプロジェクトのデータも抱えるかどうかの方針も、ADCの中で決まっていなかったのか？
- RubinやRomanは協定がないわけではなく、すばる望遠鏡の観測夜を提供することで、データへアクセスする約束はしている。そのデータを国立天文台に置くかどうかはまだ正式に決まっていない。ADCはそれをやることでユーザの便宜を図りたいと提案しており、今後決めることになる。
- たしかに、ポリシーを決めるのは大事だと感じた。

（3）ADC評価報告書（案）に対するADCの意見

- ・EECでは、まだ議論できていない。

- ・報告書はEECの責任でとりまとめるため、対応は最終的にEECの判断に委ねられる。ただし、「全台的な状況への指摘」に関しては、国立天文台からEECへの情報提供が十分でなく、EECには対応が難しいと思われることから、本委員会からの「意見書」に含めて台長へ伝えることとしたい。(※2)

3)「意見書」の検討

2つのEECによる評価結果を踏まえ、本日出された意見は議事抄録に記録するとともに、以下二点および上記(※2)については、本委員会から国立天文台への「意見書」として取りまとめ、提出することとした。「意見書(案)」は委員間でメール審議を行い、評価報告書とともに6月末に台長へ提出(答申)し、7月の運営会議へ提出することが確認された。

(1) マルチメッセンジャーへの対応について((※1) 参照)

(2) 退職したメンバーの評価への参加について

- ・評価当日の質疑応答で、現役のプロジェクトメンバーに代わり、退職したメンバーが対応する場面が見受けられたが、適切だったか疑問を感じる。現在のプロジェクトと今後の国立天文台に関する内容を評価、議論する場なので、現役メンバーに主体的に回答してほしい。評価のあり方として、その点を明確にしても良いのではないか。
 - 評価対象期間が長い場合、当時現役だった方が参加されたのではないか。
 - 当時現役だった方から、現状についても説明があった。昔のことを思い出して補足するというより、少し踏み込んだ発言が多かったように思う。
 - では、やや違和感を禁じ得ない。
- ・レビューへの出席者は、レビューされる側で自由に決定できるのか？
 - EECが方針を決めて、それにどう応えるかはレビューされる側が決める。明確な方針が決まっているわけではない。
 - 自由討論や過去の経緯確認の場では幅広く関係者に意見を聞く一方、クリティカルな議論の場では現役メンバーに参加者を限定するなど、セッションの性質に応じてEECが参加者の条件を明確に設定できるようにしてはどうか。発言が多くなりがちな参加者層への配慮としても、このような区分は有効と考えられる。
 - 現役でなくなった後も、(国立天文台の)特別客員や名誉教授として所属先があるため、必ずしも部外者ではないと思う。
 - 一方、責任をもった立場でプロジェクトに参加しているわけではない場合もある。また、現役メンバーが周囲の意見に従って行動するかというと、必ずしもそうではない場合もある。そのため、現役メンバーが明確に回答・判断する必要がある。

議題3. 2026年度プロジェクト評価について

齋藤委員長より、資料3に基づき、2026年度プロジェクト評価の対象は天文情報センター(PRC)であること、PRCが原案を作成し、国立天文台執行部が加筆修正を行った「評価に関する4項目」について説明があり、4項目の審議が行われた。その結果、評価の観点・評価基準に、国際的な比較、プレスリリースの効果、の2つを加筆し、メール審議を行うこととした。EEC候補者および評価コーディネータは原案通りとし、評価対象期間は前回PRC評価実施年度

(2019年度)の翌年度以降とすることが確認された。

主な意見・質疑応答

- ・海外の広報との比較があるとよい。
 - 国際的な類似研究機関の広報組織と比べたとき、その規模・予算に見合った（広報活動とその）成果が出ているか、という観点を加筆したい。
- ・KEK広報室では、米国研究機関の広報と人材交換をしてノウハウを共有していた。国立天文台も欧米の機関とやってみてはどうか。
 - アルマプロジェクトは北米・欧州と広報のやり方について連携している。国立天文台の広報は、PRCのほかに、大きなプロジェクト（すばるやアルマなど）はそれぞれ広報担当者がいる点が、他機関と違うかもしれない。
- ・去年度、国立天文台でプレスリリースを実施する判断基準を少人数で議論して明文化したが、現状それが十分に共有・活用されていない。台内各部署からのプレスリリース依頼数が多く、PRCで対応しきれないことが背景にある。だが、選別する基準が不明瞭との不満もあり、結局、各部署で独自に対応せざるを得ず、全体としてストレスが蓄積している。
 - 共同研究の成果について、大学はプレスリリースを出しているが、台内プロジェクトやPRCは出していない例があった。広報活動は独立に行っているのか？
 - 連携していると思うが、どちらが主導してメインの文章を作るか、だと思う。研究者が書いた文章をわかりやすく修正する際、事実確認の作業が結構たいへんになる。
 - 大学が独自に行ったプレスリリースを、PRCが同時にホームページに掲載し、マスコミに通知する程度はやっていると思う。PRCがメインの文章を書き、記者会見を行うのは非常に大変なので、数をしばっている。
 - プレスリリースはたくさんやればよいというものではなく、効果的なタイミング・件数がある。三日に一回の頻度で来たら、たいした内容ではないと思われる。
 - 効率的・効果的なプレスリリースのためにPRCが果たしてきた役割や、これまでのプレスリリースの基準は適切だったか、という観点を加えて、EECから助言をもらえるとよいと思う。

議題4. その他

プロジェクト評価は、全プロジェクト室等について3年程度ごとに1回実施することとされている（参考資料2）。しかし実際には、評価に伴う負担の大きさから、中期計画期間（6年間）中に1回程度の頻度で運用してきた（参考資料4）。これに対し委員より、審査には相当の費用と労力を要することから、国立天文台の現状を踏まえ、その実施のあり方について検討の余地があるのではないかと意見があった。

また、本日が今期プロジェクト評価委員会の最終会議となることから、EECを併任して評価に参加した台外委員をはじめとする全委員の2年間の協力に対し、齋藤委員長から謝意が伝えられた。

以上